

中央教育審議会教育振興基本計画部会

”オンラインと対面” ”行政・学校と民間” の新しい協働によって
誰一人取り残さない日本の教育実現へ

2022年7月12日(火)

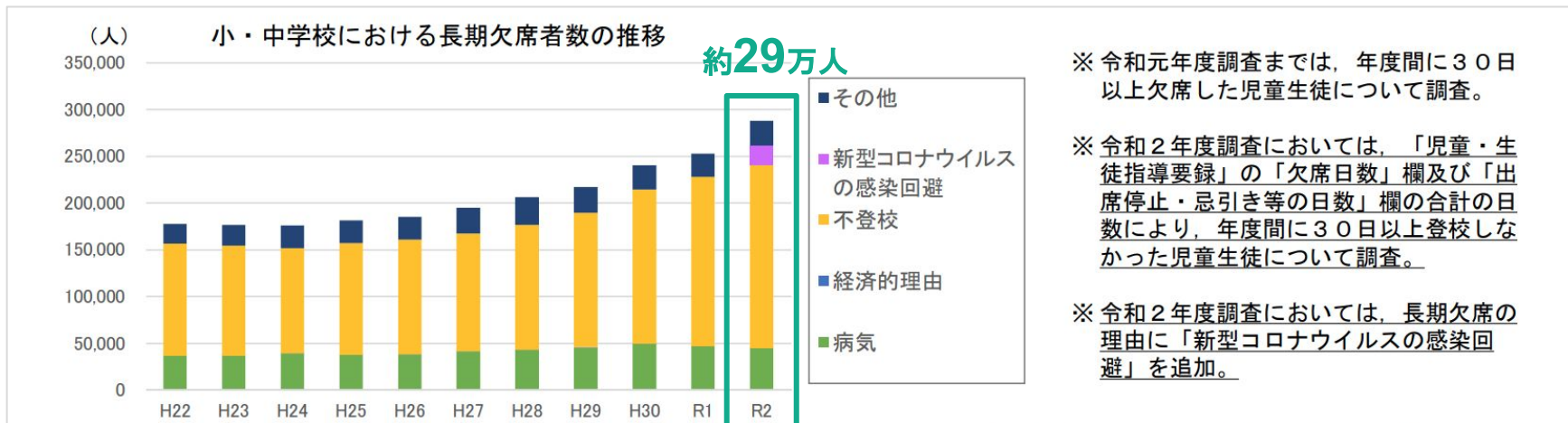
認定特定非営利活動法人カタリバ 今村 久美

KATARiBA

前提1

義務教育 長期欠席29万人時代

小中学校における長期欠席者数は287,747人、このうち不登校によるものは196,127人
すでに約29万人の小中学生が長期欠席しており過去最多数



出典 | 文部科学省 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

前提2

不足する不登校への公的支援

不登校の児童生徒に対する公的支援が不十分で、
多くの子どもたちを取りこぼし、学びの機会格差が広がっている

不登校の児童生徒に対する
公的支援の仕組みが不足している

▶不登校特例校(一条校)の設置状況

指定校数**21**校のみ

(うち公立12校/私立9校)

平成17年学校教育法施行規則の改正により
全国化

▶教育支援センターの設置状況

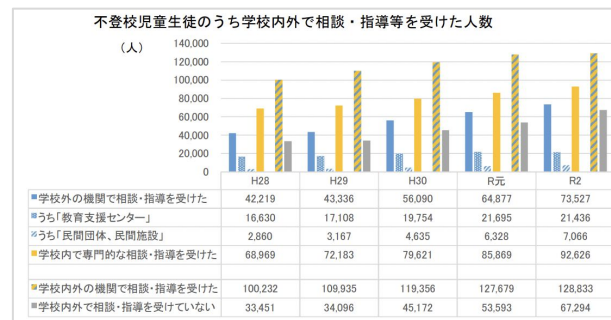
・設置自治体は全国の**約63%**

・未設置の理由は、**予算・場所の確保**の
問題が上位となっている

34.3%の不登校児童生徒が
相談・指導を受けていない

学校内外の相談・指導を受けたうち、**教
育支援センター**を利用したケースは

16.6%にとどまる



出典 | 文部科学省令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

学びの保障を家庭だけに
委ねることで格差が広がる

▶フリースクール等の会費
(授業料)の月平均額は
約3万3千円

▶入会金の平均額は**約5万3千円**

民間が運営するフリースクールは高額。またオンライン学習等の有料サービスの利用料も家庭負担となる。公的支援が不足する中、家庭の経済状況によって、受けられる学びの機会格差が広がっている。

[出典 | 文部科学省平成27年8月5日 小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査](#)

前提3

不登校が家庭の貧困につながることも

学びの保障が自治体や家庭に依存することで、
子どものサポートに必要な時間を確保するため、保護者が**就業困難な状況に陥る**ケースや、
支援策が限られる地方都市では、**親も子どもも八方ふさがり**になっている実態がある

ひとり親家庭で起きた事例

子どものサポートのために必要な時間を捻出するため、勤務形態を変更し収入が減少。経済的困窮度が高まる。

子どものサポートで、放課後や時限途中の登校・心療内科への付き添いを実施。また相談のために、17時までに(教員やスクールカウンセラーの勤務時間内)定期的に学校に通う必要も。ひとり親家庭かつ周囲に頼れる人がいないことから、保護者は時間確保のために勤務形態をパートタイムに変更、収入が大幅に減少。

地方中山間地域で起きた事例

公的支援サービスがなく、民間サービスは利用料と送迎の保護者負担が必要。家庭の状況的に活用できる選択肢がなく、子どもは**学びの機会にアクセスできなくなる**。

子どもが学校に合わず不登校状態に。保護者が学校外教育の場所を探すものの、自治体が設置する教育支援センター等が居住地にはない。近隣の町にある塾やNPOが運営するサービスを利用する場合、遠方のため子どもの送迎が必要になり、利用料も高く、家庭の経済状況から活用することができない。

保護者の声

▶ひとり親で3人の兄弟を育てる保護者(富山県)

「最も困っているのは、長男(小4)と次男(小1)が不登校で**仕事に就くことができず、収入が得られない**こと。付き添わないと学校に行かないので、それぞれに送迎が必要で、へとへとになっている。」

▶ひとり親で2人の兄弟を育てる保護者(福島県)

「**子どもの生活リズムを整えるため、昼間は自宅にいてサポートしていきたい**と思っている。准看護師の仕事をしているので、夜勤に変えることが可能だが、自分の身体や生活を守れるか不安で、迷っている。」

▶東北の過疎地に住む保護者

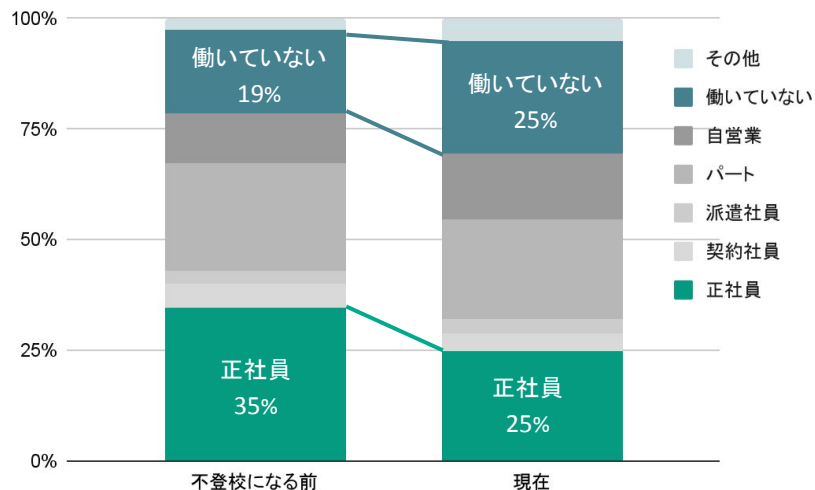
「学校からはプリントを配布されるのみ。学校は多忙だといわれており、私(保護者)からお願いをするとクレームっぽくなり関係が悪くなっている。学校には見切りをつけつつあり、学校外の学びの場も探しているが、**隣町まで車で送迎**して、大学生の家庭教師にみてもらっているが、**料金が高いので、今後の継続は迷っている。**」

前提3

不登校が家庭の貧困につながることも

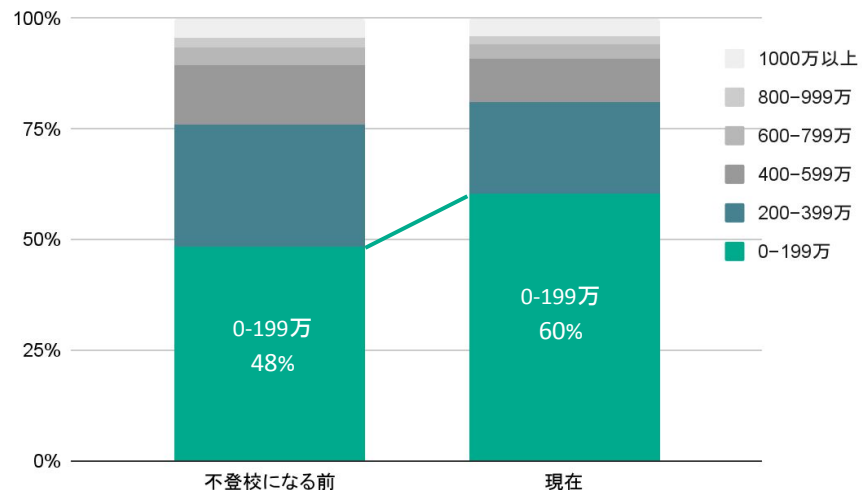
NPOカタリバが実施したアンケートによると、不登校になる前と不登校中の現在とで、
保護者のうち32%が就労形態が変化し、25%が年収が下降
特に200万未満の収入の保護者が増え、全体の60%を占める

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



正社員の比率は35%から**25%に減少**
 働いていない比率は19%から**25%に増加**

子どもの主たるケアを担っている保護者の年収



0-199万の年収の保護者の割合が
 48%から**60%に増加**

シングルで、家に不登校の子どもが2人いる(中3、小6)。パートでどうにか生計を立てており、仕事をやめるわけにいかないで、日中は子供だけで留守番「ネグレクトにあたる」らしいのですがどうにもならない。何かあった時に誰も助けてくれない。教材費用、日中の食事等でこれまでに100万以上かかっている。学校が子どものために何かしてくれるという事もほぼない。(埼玉県杉戸町・2児の母親・シングルマザー)

高校生と小2の2人の子どもがいますが、どちらも昨年不登校になりました。ひとり親でパートをやりくりして年収80万以上稼いでいましたが、仕事を辞めざるを得ませんでした。家庭内が落ち着かず、次の仕事を探す目処もたちません。上の子は発達障害で通院、投薬治療費が必要で、お金は出ていきません。通信制高校への転入を考えていますが、費用がなくサポートしてあげられません。(奈良県桜井市・2児の母親・シングルマザー)

シングルで中3の子どもと暮らしている。奨学金を得て家を出た上の子どもも不登校だった2人のサポートなどで朝の出勤がままならず、正社員からパートに変更を促された。在宅ワークをしながら頑張ったが、生活保護受給。上の子の奨学金返済も不安。山奥に住んでいて、フリースクールはすべて遠い。送迎時間もガソリン代ももったいないので近くのファミレスで待っていた。在宅ワークはコロナの打撃で会社都合解雇。今は別の会社の在宅ワークだが常に不安。生活保護から早く抜きたいが叶わずフラストレーションを抱えている。(熊本県山都町・2児の母・シングルマザー)

高校生・中学生・小学生の3人の子どもがおり、全員不登校です。仕事は半分しか行けなくなりました。正社員で年収80万円台でしたが、今は半分以下です。子供は家から出ることができないため、民間の不登校支援に頼るしかない。月10万越える出費になっています。いつまで続けられるか不安でいっぱいです。(岡山県総社市・3児の母親)

中3、小1の子どもの面倒を私が4人で見ています。2人とも不登校です。精神的に不安定で、子どもの年齢も低くて人で家に置いておけず、また登校期には予定が立てられず、パートの仕事を辞めざるを得ませんでした。学校外の選択肢を増やすためにはお金が必要だが助成などもなく、全額負担するしかない。100万以上はかかりました。(福岡県行橋市・2児の母親)

家事育児に自分都合でしか関わらなかった夫から「こどもが不登校になったのはお前のせい」という発言があり、それをきっかけに離婚しました。今はシングルで3人の子どもを育てていますが、うまい人が不登校です。学校や親戚等からは、「将来困るよ」という声かけがほとんどで、学校以外の選択肢や本人の学びに対してどう機会を作るかの話をしたくても難しく感じています。(広島県広島市・3児の母親・シングルマザー)

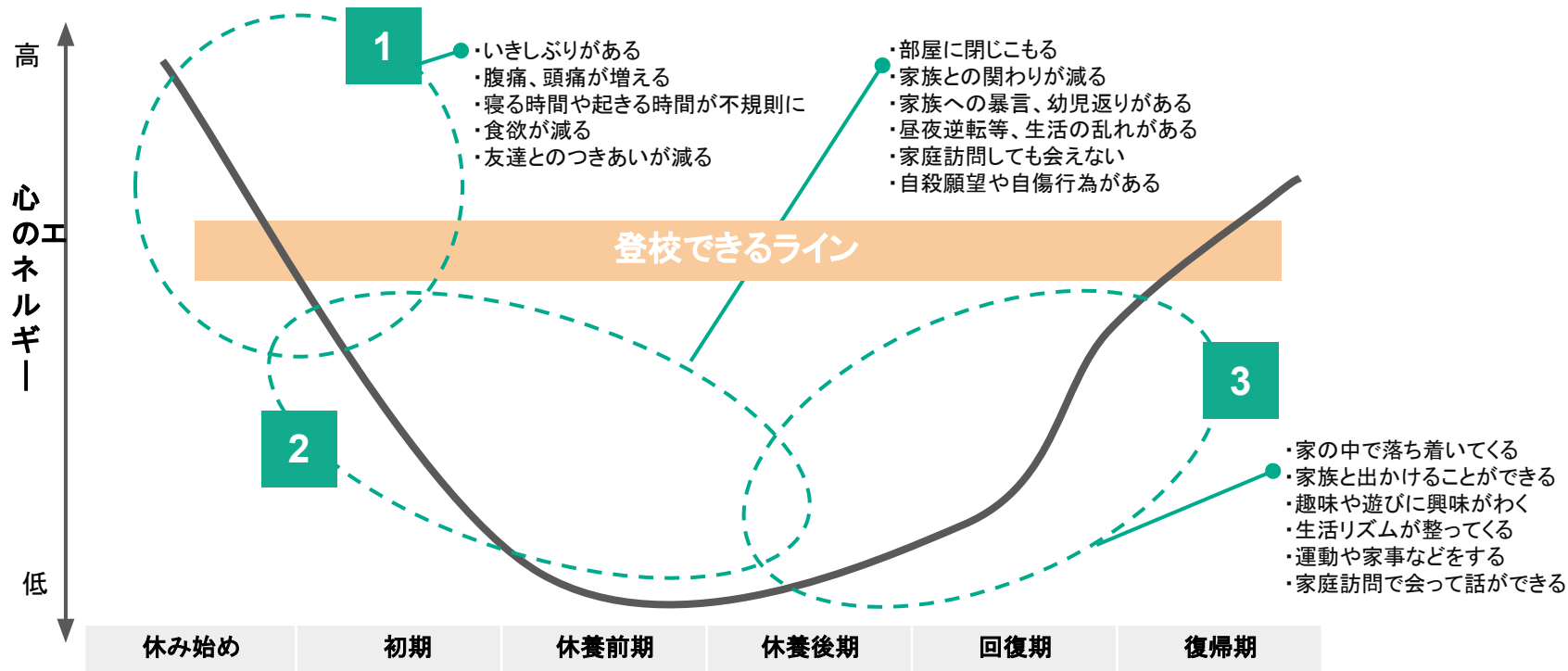
前提4

不登校の状況には段階がある

子どもたちの状況を見立て、段階に応じた適切な声かけ・支援が必要。

支援内容でミスマッチを起こすと、状況が悪化することもある。

見立てを元に個別最適な支援計画をつくり支援することが必要だが、行政と学校だけでは人手もスキルも足りない。



いま取り組むべき3つの施策

増え続ける不登校の児童生徒に対し支援は不足し、
日本の公教育は、すでに相当数の子どもたちを取りこぼしている

**誰一人「学ぶ機会」から取り残さない日本の教育実現のために
いま取り組むべき3つの施策**

1

民間団体を育て、認証し、公教育と連携できる支援者を増やす
同時に、教委は学校に対し、外部連携・協働方策を浸透させる

2

対面支援者と連携・支援する、シェア型の公的オンライン教育支援センターを設置する(県または中核都市単位)

3

個別支援計画コーディネーターを育成し、
オンライン教育支援センターに配置する

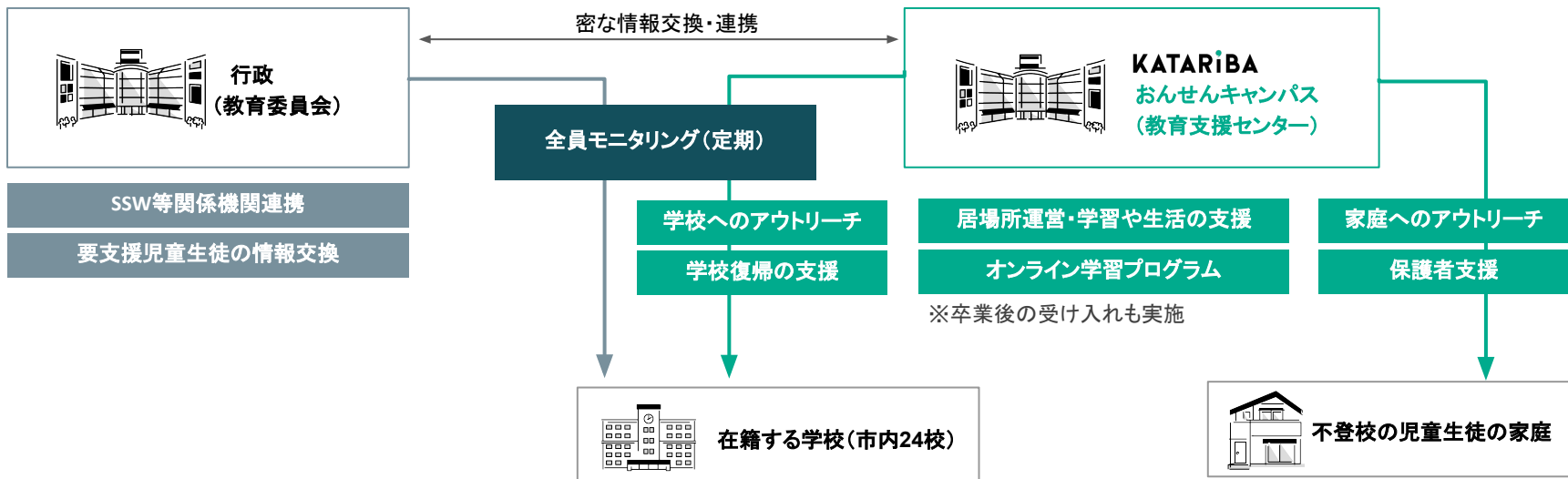
提案1

民間団体を育て、認証し、公教育と連携可能な支援者を増やす。 同時に、教委は学校に対し、外部連携・協働方策を浸透させる。

事例

カタリバが運営する教育支援センター **おんせんキャンパス** (島根県雲南市)

行政・学校・民間が連携した体制をつくり、児童生徒一人ひとりの状況の見立てを行いながら支援を実施



接点を持った子どもたちの学びが個別最適で充実しており**70%ほどが学校に再接続**。教育支援センターとの併用や、家庭学習と学校とセンターを毎日どこかしら利用する子どももいるなど、その子に合った学びにつなぐ体制づくりができています。

民間団体を育て、認証し、公教育と連携可能な支援者を増やす。 同時に、教委は学校に対し、外部連携・協働方策を浸透させる。

カタリバが取り組んできた活動から

- 連携先として民間が入ることで、行政や学校だけではできない支援ができる
- 民間の支援団体や支援者を育て、支援者を増やすことが必要
- 特に不登校アウトリーチは専門性が必要であり、育てることが必須 ※参考 [内閣府「アウトリーチ\(訪問支援\)研修](#)
- 一方で、学校や基礎自治体が、任せられる民間組織かどうかを審査・判断することは現状難しい
- また連携があったとしても対等な協働関係にはなく、学校や基礎自治体からNPOに対して情報が開示されず互いに閉じた関係性の中で支援しているケースも多い。NPOと学校が敵対関係にすらなることもある。
- 民間を育成し増やすだけでなく、国または都道府県が教育支援NPO等の評価軸を持ち、「認定」等のお墨付きを与えることで、基礎自治体や学校が安心して民間と連携ができるのではないか

▶ 国または都道府県が、民間(NPO等)を育て認証し、公的な支援者を増やすべき。
同時に、地方自治体は、NPO等民間団体を下請け化せず、対等な連携協働を目指すべき。

対面支援者と連携・支援する、シェア型の 公的オンライン教育支援センターを設置する

民間(NPO等)を育て支援者を増やすなどしても、不登校支援にはリソースが足りない
対面支援は、対面でなければできないことに特化できるよう、オンラインを有効に活用すべき

対面での支援

家や学校へのアウトリーチ
(家庭訪問)



心理的安全性を失っている子どもたちに必要なのは、対面を前提とした人によるサポート。徐々に信頼関係を築き、学びに向かう気持ちを育むには、現場での対面かつ人の丁寧な対応が必要。教員やSSWによるアウトリーチで、オンラインの場に誘い出す。

ネットを活用できる支援

個別支援計画の作成や
個別の伴走支援、居場所の提供



教員やSSWと連携することで、個別支援計画をつくる専門性のあるスタッフや、児童生徒への個別伴走スタッフ、また居場所や学習プログラムもオンライン化。ネット上に支援の場と人を配置しシェアすることで、各自治体や学校単位では対応できないキャパシティ拡大を実現できる。

提案2

対面支援者と連携・支援する、シェア型の 公的オンライン教育支援センターを設置する

事例 カタリバが運営するオンライン教育支援センター—Room-K(ネット上)

安心安全な学び場と 学習ツールを提供



家庭からも、学校の別室・教育支援センター等からも接続できる**安心安全なオンラインの学び場**を運営。教科学習の支援、社会情動的スキルを育むプログラム、興味関心でつながるクラブ活動などを通して、**子どもたちに合った学習機会や他者と共に過ごす機会**をつくる。

専門スタッフが 個別支援計画等を作成



保護者や教員からのヒアリング、子どもとの面談を経て、一人一人の**個別支援計画・学習計画(時間割)**を作成。心理士や元教員等の専門スタッフがコーディネーターとして、保護者や教員と情報共有をしながら、子どもの心の回復や学習習慣づくり等を目的とした支援をリード。

専門研修を受けた メンターが子どもに伴走



全国から募集・選抜を行い、専門研修を受けたスタッフが、**個別支援計画に基づき、子どもと定期的にオンラインで1on1ミーティングを実施**。状況に応じた適切なサポートや、**学びの機会に誘い出すコミュニケーション**を行い意欲を育む。

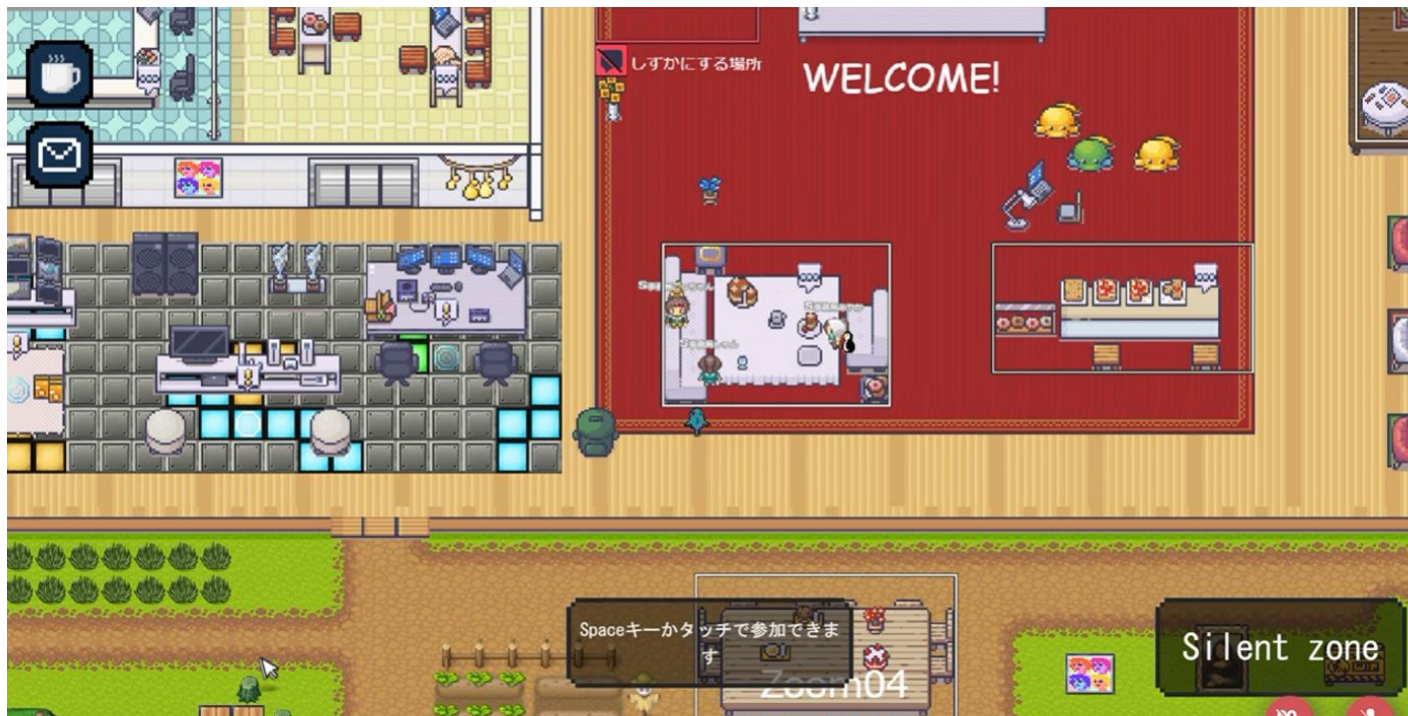
関係機関／専門家との連携



- ・子どもの在籍校、地域の支援者(NPO等)、行政などとの連携
- ・臨床心理士や社会福祉士や弁護士などの専門家との連携

対面支援者と連携・支援する、シェア型の 公的オンライン教育支援センターを設置する

NPOカタリバが運営する シェア型オンライン教育支援センターの様子



オンライン支援の担い手は世界中から集められる

NPOカタリバが行うオンライン支援事業では、子どもたちや家族を支えたいという人材が日本中(一部海外)から集結し実務を担当しており、採用倍率も非常に高い

| NPOカタリバ オンライン不登校支援プログラム スタッフの属性と倍率

子ども支援担当スタッフ: 44名

活動形態: ボランティアとして週10時間程度活動

担い手 : 大学生~社会人若手層

理系文系現役大学生/大学院生、塾講師、放課後児童支援員、作業療法士、海外駐在者、学校教員、県庁職員など

応募者881名
採用倍率20倍

保護者支援担当スタッフ: 45名

活動形態: 月に35時間在宅ワーク

担い手 : 子育て経験のある40~50代の方

社会福祉士、精神保健福祉士、看護師、キャリアコンサルタント、不登校・発達障害・病児の子育て経験ありの先輩など

応募者300名
採用倍率6.6倍

個別支援計画担当スタッフ: 10名

活動形態: 月に35時間~ の在宅ワーク

担い手 : 元教員や専門職

元学校教員、臨床心理士、公認心理師、スクールカウンセラーなど

応募者800名
採用倍率80倍

オンライン支援人材の居住地

| 北海道・東北

北海道3名
青森1名
宮城1名
福島3名

| 関東

群馬1名
茨城2名
埼玉5名
千葉3名
東京29名
神奈川11名

| 中部・北陸

長野1名
静岡4名
愛知2名
岐阜1名
石川1名

| 関西

滋賀1名
京都1名
奈良2名
大阪8名
兵庫6名
和歌山1名

| 中四国

岡山1名
鳥取1名
広島3名
香川2名
徳島1名
高知1名
愛媛1名

| 九州・沖縄

福岡7名
佐賀1名
熊本1名
長崎1名
鹿児島4名
沖縄2名

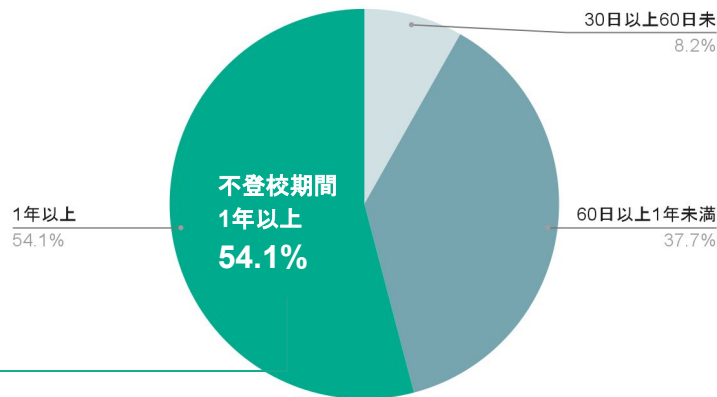
| 海外

スイス1名
マレーシア1名
タイ1名
オーストラリア1名
ケニア1名

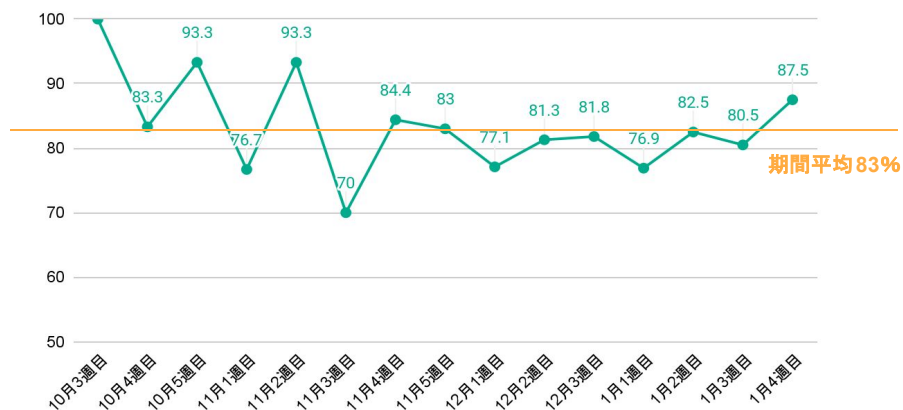
オンライン教育支援センター連携で、8割が学びに再接続できた

ユーザーのうち、**54.1%**が**1年以上不登校**状態でサービスの利用を開始するが、**オンライン支援で、週1回以上学びの場に参加している児童生徒が平均83%**

利用開始時点の不登校期間



週1回以上学習を継続している子どもの割合



● **1年以上不登校の内訳** 1年以上: 13名 3年以上: 13名 4年以上: 2名 5年以上: 3名 6年以上: 1名 7年以上: 1名

小学4年生／小学1年生から行き渋りが始まる。ADHD傾向がみられるなどの発達特性を抱えているものの、学校での合理的配慮の調整がうまくいかず、学校生活が送りにくくなり不登校に。本人は好奇心旺盛で「友達がほしい」という気持ちがあり利用開始。

中学2年生／小学3年生から不登校になり、積極的に外出はせず基本的に在宅。人間関係のトラブルにより集団生活・コミュニケーションが難しくなり不登校に。学校やSSWの訪問、行政の支援等もほぼ受け付けられない状況で利用開始。

提案3

個別支援計画コーディネーターを育成し、 オンライン教育支援センターに配置する

箱物の支援施設よりも、児童生徒の状況に応じて見立てを行い、そのときその子に必要な「時間・空間・学習方法」を組み合わせた支援計画をコーディネートすることが重要

「准専門職」としての支援者 個別支援計画コーディネーターの役割

1 子ども・保護者伴走

定期的に子どもや保護者面談を行います。家庭やお子さんの困りごとや願いを把握する場として、支援計画の共有・相談する場として、お子さんの様子を共有する場として活用しています。

2 支援計画作成

基礎情報やヒアリングをもとにアセスメントを行い、こどもに合った学びを見つけるための個別の支援計画に落とし込みます。支援者同士で毎月振り返りを行い、数ヶ月ごとに見直しを行います。

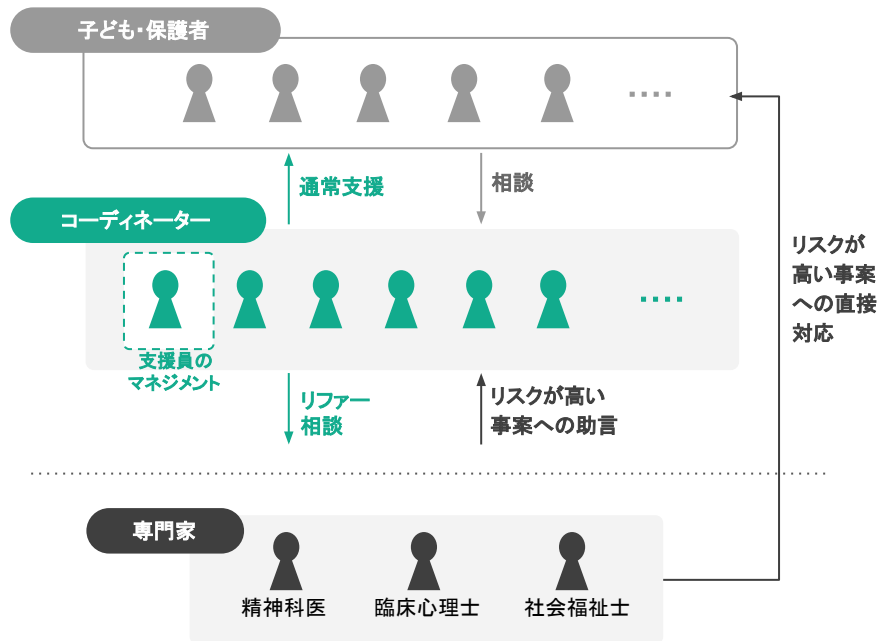
3 メンターサポート

メンターと支援計画コーディネーターは毎月ケース会議を行います。こどもに合った誘い出し計画を考えたり、こどもに合った目標設定のサポートを行います。

4 学校等外部連携

オンラインとリアルの良さを組み合わせ、継続的な支援体制を構築するため学校を始めとする外部機関との連携を行います。定期的なケース会議、情報共有、出席認定に向けた調整などを行います。

オンライン教育支援センターの支援体制図



個別支援計画コーディネーターが、個々の子どもたちの認知の特性や、学校との関係など状況に合わせて、場所・時間・リソースを自由に組み合わせ、伴走する

3. 3本の政策と実現に向けたロードマップ

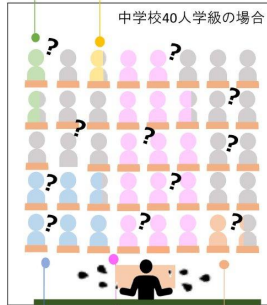
【政策1】子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化<目指すイメージ①>

すべての子供たちの可能性を最大限引き出すことを目指し、子供の認知の特性を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「そろえる」教育から「伸ばす」教育へ転換し、子供一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現するとともに、一つの学校がすべての分野・機能を担う構造から、協働する体制を構築し、デジタル技術も最大限活用しながら、社会や民間の専門性やリソースを活用する組織(教育DX)への転換を目指す。これを実現するためには、皆同じことを一斉にやり、皆と同じことができることを評価してきたこれまでの教育に対する社会全体の価値観を変えていくことも必要となる。

子供たちが多様化する中で紙ベースの一斉授業は限界

発達障害の可能性のある子供

特異な才能のある子供



不登校
不登校傾向

日本語を家で
あまり話さない子供

家にある本の冊数が少なく
学力の低い傾向が見られる子供
※語彙や読解力の低下は重要な教育課題

※子供の数の考え方・定義等については、スライド10の出典と同様。

※限られたリソースの中、個別最適な学び・協働的な学びを追求している学校や教員も求めているが、現リソースでは一般的に限界があることを想定して図式化

2017年改訂により資質・能力重視の教育課程へと転換

主体 子供主体の学び
子供の理解度や認知の特性に応じて自分のペースで学ぶ
教師による一斉授業
一定のレベルを想定した質の高い授業展開

学校種 学年 学年に関係なく
学年・学校種を超える学びや学年を選った学びも
同一学年で
同一学年で構成され
該当学年の学び

空間 教室以外の選択肢
教室になじめない子供が
教室以外の空間でも
同じ教室で
集団行動が
基本となる教室で

教科 教科等横断・探究・STEAM
教科の本質の学びとともに、
教科の枠組みを超えた
実社会に活きる学びを
教科ごと
教科担任制のもと
教科ごとの指導

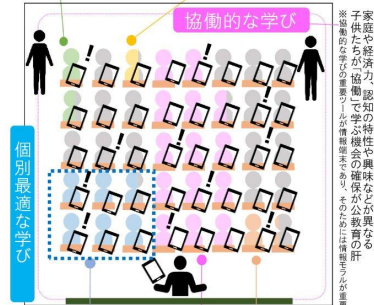
教師 Coaching
子供の主体的な学びの
伴走者へ
Teaching
指導書のとおり
計画を立て教える授業

教職員 組織 多様な人材・協働体制
多様な教職員集団
理数、発達障害、ICT、
キャリアなど専門性を
活かした協働体制
同質・均質な集団
教員養成学部等を卒業し、
定年まで勤めることが基本
万能を求められる教師

多様な子供たちに対してICTも活用し
個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実

発達障害等
自分の特性を理解し、ICTを
活用しながら、自分に合った
学び方で進めることができる

特異な才能のある子供
特異な才能のある分野を
伸ばすため、大学や研究
機関で学ぶことができる



不登校・不登校傾向

日本語を家で
あまり話さない子供

学校の中に通常の学級から離れて
学習ができる学びの場、教育支援セ
ンター、不登校特例校、夜間中学、
フリースクールをはじめ、NPOや民間
等の力も活かしつつ、従来の学び方
とは別の形で学ぶことができる

特別なカリキュラム組み、
ICTも活用しながら、日本
語習得と同時に学びを
進めることができる

家にある本の冊数が少なく
学力の低い傾向が見られる子供
タブレット等の活用により自分のペースで着実に
自分の理解に応じて学びを進めることができる

※家庭や経済力、認知の特性や興味など異なる子供たちが協働して学ぶ機会や確度が公教育の肝

増え続ける不登校の児童生徒に対し支援は不足し、
日本の公教育は、すでに相当数の子どもたちを取りこぼしている。

いまこそ、

誰一人「学ぶ機会」から取り残さない

日本の教育を実現するために、

行政・学校・民間がこれまで以上に

踏み込んで連携すべき時に来ている。